

国土計画研究会 （第6回）

日時：平成24年2月10日（金）18：30～

場所：航空会館 503 会議室

A 今まで何回か日本の歴史の中で国土計画をやってきて、計画書そのものを取り上げてディスカッションしているところから少し離れて、「国土政策の政策主体」に移ってきたと思いますが国土計画の主体は基本的には国家だと思います。これは後ほど、議論の場で考えるポイントなり課題を出したいと思いますが、政策主体を考えないで政策論の表面をなでても何の意味もないわけですから、国家が政策主体だということを前提に置いたとき、3月11日からきょうまで、今ほど「国家とは何か」という、社会全体を通しての疑問が投げかけられたことはなかったのではないかと。国家不在の国社会は「第3の国難」とも言われているわけです。

戦後、国家とは何かというのがこれほど出てきたことはなかったわけですが、その背景が意味合いが深くなっている。もっと大きな背景を持っていると言っていると思います。それだけに、議論のタネとしては本腰を入れて国家論を考えないと、国土政策そのもののディスカッションがうまく機能しないという形になると思います。今、国家というものを念頭に置いて見たときに、近代社会というのが、いわば世界が国家社会になってきたことを意味しているわけです。これは後ほど、また資料でお話しいたします。

その中で、経済的には、国家という法に基づいた社会組織のほかに、国民経済の自由競争（市場）ということがあります。1980年代以降はイデオロギー対立はなくなってきましたが、その背景には、米ドルが基軸通貨としての位置を獲得したという、第一次世界大戦直後からの体制が、経済体制としては一方としてあったわけですが、これに疑問が投げかけられる事態になってきていまして、これはどのようなことになっていくのか。誰も明快な答えを出せる状況ではない形ですが、いずれにしても、ドルの基軸体制の崩壊が世界

経済を揺すっているというのが、基本的に今回の国家が問われる基礎的背景にはあったのではないかと見ています。

それから、国家という社会が脱国家型に発展してきて、広域型の社会が地球上にでき上がってきた。その第1陣がEUであったと思いますが、これが金融・財政危機となっていく。EU誕生以前から、EUと国家はどっちが主導権を持ってこれからの世の中に君臨するのかという議論が、答えを出せないまま来ていたわけですが、金融・財政のほうからEUが危機に直面するという状況になりました。日本の場合も、アジア経済の発展に乗ろうという気が非常に強いわけですが、アジアという広域の地域が形成されるかどうかというのは、これを見てもいろいろ問題含みだらうと思っています。

また、中国経済が非常に台頭してまいりました。前近代時代における中国経済というのは、世界経済の4分の1を有している大経済地域でした。その後、中国が反植民地化してきて、経済規模から言っても10%を割るという形で無視される状況になってきた中で、これの穴埋めとして日本が世界経済の中でのウエートを持ってきましたが、ここ15年、中国経済の台頭は目を見張る勢いで、このまま行けば、21世紀は中国経済が世界経済の4分の1あるいは3分の1を占めて、シェアだけでは前近代の時代に戻ることは明快ではないと言われる形になってまいりました。

これが、米ドルの基軸通貨の地位が崩落してくると微妙に絡んでいたり、あるいは、EUが危機絡みのままでいるのとも絡んでいるわけですが、それ以上に問題なのは、中国は覇権国家化の流れが非常に大きく出てきている。中華人民共和国ができたとき、覇権に走らないということを言い続けてきていたわけですが、表面に出てきている諸問題は、まさしく、今までにない覇権国家的な動きが顕著になってきて、そうした意味での底が見えない、不気味な状況の中で、今、世界がいると言っていいと思います。今度のシリアの国連における拒否権発動なども、その一つのあらわれであったのかもしれないというふうに思っています。

国内的には、戦後50年の歴史、60年の歴史を振り返りましても、半年の寿

命で政権がどんどん変わってきている日本の政治情勢の中で、戦後、たくさんの総理大臣を生みましたが、対応能力が不足している状況の中にあると見えてしょうがないです。中央官庁の生き方や役割などは、非常に戸惑っているのではないかという感じがいたします。

特に朝日新聞の連載などを見ますと、発災直後の現場や永田町の動きの特集記事を、「プロメテウスの罫」という題を使っていますけれども、統治能力皆無という状況の中でこの事態に立ち至ったというのは、運が悪いといえば運が悪い、大変な話なのではないかと思っています。

経済は、統治システムとしての政府なり国家とは別問題としても、その経済・産業の没落が明確になってきているということで、その結果は、政府財政の破綻と、国民生活の実質的な低落化、経済活動の衰退化・崩壊化が片っ端から起きているという中にいますから、近代国家というのが今こそ再び問われなくてはならないのではないかと考えております。

国土政策の検討・考察も例外ではなく、国土政策の勉強会をやるのであれば、この事態の中で、主務者としての国家の低落化あるいは崩壊化をどのように見通すかというのと絡めた議論を、フリーの場であることを前提にしたこの研究会でしなければ、何の意味もないだろうと思っています。国土政策という絞ったテリトリーの中からの考察をしなければならないということですが、きょうはその第1ステップですので、国家というものを再び考え直してみるということを打ち出して、次回には、この大震災と国家を絡めて考えてみて、その中で国土政策の意味合いも考えてみるという形で数回続けられれば、セカンドバージョンとしては意味のある検討会になるのではないかと考えております。

数回にわたり検討を許されるのであれば、その検討の方向として、「これは非常に意味のあることだろう」というふうに皆さんからいただければ、この考察を進めてみたいと思います。

「国家とは何か」というところをもう一度考え直してみるということですが、近代国家というものは古代の国家とは意味合いが違いまして、国民生活の安全確保が究極的な目的としてつくられた社会的な統治システムであると考えられ

ます。したがって、国民生活の安全確保という意味では、国家に軍事の全権を与えることが近代国家の一つの表面に出てくる統治のパターンでございます。日本も、近代的な軍隊の創設を非常に大きなテーマとして明治政府は取り組んでくる。背景には、ご承知のように植民地化という動きの中で、また、幕末の統治国家としては、今の政府の位置づけと似たような形での、無能力政権化した空白を埋めるという形から非常に大きな課題になってきたことは、司馬遼太郎の小説やテレビドラマを見るまでもないわけです。

標準的な歴史と言われるヨーロッパを見ましても、国民というものが民族を単位にして形成されるということで、それが、背景としての社会的あるいは社会的な最も基本である。国民主権というのが市民社会をバックにしてつくられてくる。したがって、特にドイツでは「民族国家」という言葉を非常に強く使っていますが、民族単位で近代国家をつくっていくというのが基礎的なルールになっていたと思います。

現在の国連における国家の承認の要件を見ましても、それは明瞭に出ているわけでございます。三大要素の一つとして「国民」を一番先に挙げているわけですから、そうした形で来た。今は、近代社会における約200年の歴史でスタンダードになっていた民族国家というものが、崩れかかっていると言えるわけです。

そうした見方をいたしますと、民族単位を脱却して近代国家になっていった幾つかの例がありまして、それは、アメリカ、ロシア、あるいは中国もそうですが、多民族国家をつくっていく。中国の場合は、権力を背景にして多民族を支配化していくというパターンをとりました。それはロシアに少し似ているわけですが、アメリカの場合には、明確にステーツがフェデラル化する形で、アメリカの場合は国家の基礎は、連邦政府を考えるのではなく、むしろ州を単位にして考えるほうが正確なのかもしれません。

そうした意味で国民というのが認知される社会が近代だった、このように言えると思います。国民意識の形成で立遅れた日本では国家組織の内部や辺境地域での国境設定等で遅れた点、弱い点を内在した国家形成でもあったわけです。

もう一つ、私などが国土計画、国土政策の立場からすると、国家主権の空間領域というのが世界的に認知されたと言えようかと思えます。日本の歴史を振り返りましても、幕末に、なぜ東北列藩（長岡や仙台）が造反していたのか。西南の役で鹿児島の大乱分子が政治的にあられだけ結集したのか、あるいは、沖縄の歴史を振り返ってみると非常に明快ですが、国家意識が熟成されないまま来ていたという形になります。

その点では日本の近代化は、非常に立ち遅れた、異形の近代化ということも言えるわけで、その典型例が、三百諸侯の中で朝廷に最も忠実だった藩はどこかということ、会津です。会津がなぜ一夜にして朝敵に没落していったのかということは、日本の明治維新を革命として考えれば、革命としての歴史的な不足を物語っている、このように言っているのではないかと思います。

そうした意味で、国土という意識が未成熟なまま近代国家を急いでつくりましたから、そのしわ寄せが、戦後の北方領土にしても、竹島にしても、出てくるわけで、曖昧なところがあるわけでごさいます。国土が明瞭化してくることが足りないところがいまだに引きずっている、このように言っているわけですね。樺太・千島交換条約を見ましても、現場的な意味では、大陸国家での国境線的な明快さはないままのところがあるということに、日本の歴史の未熟さその未熟さというのは、置きかえれば、経済発展の立ち遅れた近代化というのが裏にあるわけでごさいます、その辺との絡みで国土が問題であるという形にもなります。

三要素の一つは、もちろん、国土であります。国土が明確でないところは、国民と国家ができ上がりましても、今、国連は、なぜイスラエルは認めている近代国家の認定がされず国土は未確定のままとなっています。けれどもアラブは国家として認定されないのか、という問題まで絡んでくるわけです。あれは、三要素の一つの国土が不明確だということで、戦後 50 年間、国土を明快化しようということで世界は努めてくるわけですがけれども、いまだに不明解なために国家認定がされないでいるということで論じられるかと思えます。不鮮明なために、他にもクルドの民族問題やカシミール等、国家が成立していないとか、

あるいは太平洋の小さな島々とか、そういうところがあるわけでございます。

その一つが尖閣のような話だとか、今の南シナ海における中国が絡む国際紛争にまで出ているわけです。国土そのものが、大陸国家型の定規でピシリと線を引いたものにできないまま今日に来ているという人類の歴史から見ても、国土が三要素の一つになっていることはおわかりいただけるのではないかと思います。

もう一つの要素は、国家という統治機構を持っているかどうかということが問われるわけでございます。戻りますけれども、統治能力が欠けていた鳩山・菅内閣のときに、たまたまこの大震災に直面した。端的に言うと、大統領制がいいのか、議院内閣制がいいのかということについての究極的な議論が尽くされないまま、今日の体制として落ち着いた形になっているということは随所に見られるわけです。

内閣総理大臣に対する評価も、その辺の曖昧さが、菅直人が無能力総理と言われる一つの背景にある。一方、統治者であります菅直人も、あるいは世論も、大統領的な強権、リーダーシップを期待しているからそういう評価も出てくるということで、統治機構そのものが本当によかったのかどうか。なぜこういう状態になったのかというのは、天皇制との絡みということになるわけでございまして、明治天皇が夜逃げ同然の形で京都を捨てて東京に来た。京都の経済界の中でついてきたのは菓子屋の虎屋1軒といわれる話があります。そういうみっともない話は歴史の中ではあまり出てきませんけれども、実はその辺を十分にやらないまま、「天皇制を維持する」ことにとらわれた形でのみ明治維新政府の統治体制化が進んだ、ということを引きずっていると言っても過言ではないのかもしれない、こんなふうに思っています。

これに対してアメリカやドイツがなぜ連邦政府になっていったかということを見ますと、日本に比べて近代経済の発展は先進的に進んでいたわけで、市民生活もそれに追いついていて、市民の権限というもの、そこから近代化の芽が生えてくるわけです。都市や地方政府がベースになって、民族を単位とする近代国家へ発展していったということからしますと、近代国家の統治システムと

しての中央政府は、外交に絡むところが仕事であって、国内をどのように統治していくかということは、中央政府、近代国家の政府は担当すべき領域ではないという点では割り切れているわけですが、日本の場合はそうではないという形です。そのかわりアメリカなどの場合を見ますと、内政については圧倒的に州政府が責任と権限を持って統治しているということになるわけで、日本の地方政府が育成されないで今日まで来てしまったということでも、これと絡む不鮮明さがある。こんなふうにも思っております。

したがって、今回の政府の動き一つを見ましても、宮城県知事の面会に大臣が行って、「お客様が来る前に、知事がちゃんとここで待ってお迎えすべきだ」とか、「おまえのところに知恵がないなら何もしてやらない」ということを平気で言うのも、感情論は別といたしまして、この辺の区分が不明確であるという欠点をそのまま露呈したのではないか。戦後のアメリカ軍の占領による改革も中途半端でございまして、そうした知事が直接選挙で選ばれている。一方の中央政府は議院内閣制で、議員にならないと大臣になれないというようなことで来ていることの曖昧さが、統治機構が持っている日本的な弱点としてあるのではないか。

もっと大きな話は、日本の国民世論として、あるいは社会的な世論として、マスメディアも国民も、「市場と権限」というのが十分に分離した形でつかまえていないということだと思います。政府がしっかりすれば日本経済は……という発想はどこにでも満ち満ちているということです。本来であれば、小泉・竹中論のように、統治と経済、自由競争を前提とする政府とでは、いろいろなところで密接に絡みますけれども、基本は別な世界であるということが不明瞭で、それが、国民意識やらマスメディアがつくり出してくる世論の中で不明確なまま今日に来ていると思うわけです。

この二、三日、その中の最も典型的な形で、「港湾運送事業法」という法律を見ていたのですけれども、今になって改めて、自由競争を前提とする資本主義経済体制下での法律というのはこういうものかと思わせる、非常にかみ合わないものを持って見えてきますね。そういう点で、市場と権限が不明確そのもの

になっている。そして、封建時代が長かったこともありまして、権限におんぶしてぶら下がっていく志向が非常に強いというところがあると思います。

そういう点では、中央政府と地方政府、お互い統治機能を分かち合うこの2つの政府は非常に不明確である。それが地方主権、地方分権の議論を進めないでいる大もとだというふうにも思います。日本は、地方自治体とは言うけれども地方政府とは言わない大もとは、ある意味では国民世論が明確でございまして、地方に実質的な政策執行並びに政策立案の基本的な権限がない　　ということ、言い過ぎでしょうか。

県庁なり市役所というのは、中央政府が決めた政策の執行組織体と言ったほうがいいわけでございます。したがって、一時、某県の県議会は、独自の条例を1年間1本もつくらないで県議会議員の何十人かは給料をもらっていたというので、叩かれたときがありましたけれども、そういうことが平気で起きるといのは、日本の国と中央政府が不明確なままの点を残しているということだと思います。

ただし、ここで私は、国土政策というのがあるとするれば、中央政府という、国土全体を見ている、あるいは、近代国家そのものを対外的なものを問題意識にして権限執行する組織と絡まざるを得ない、あるいは、絡むべきであるということを考えているわけです。

それは何かというと、ここで明確なのは、近代社会では通貨発行権というのは地方政府には許されていないわけです。中央政府が持っている。通貨発行権というのは、経済政策の基本は中央政府が背負って立つということになっているわけで、地方政府は、府県にしても市町村にしても、極めて財政が弱いとか、独自財源がないとか言いますけれども、その財源の性格をもっと厳しく問うていけば、通貨発行権がないわけですから財源がないのは地方経済は国民経済の一部を形成しているという当たり前の話でございます。そうした意味では、経済政策なき地方自治体という形になっていくところこそ、「これでいいのか」という議論はここを中心にしてやるべきだろう。国土政策というのは、その経済政策を横から支えて一翼を担う政策であったというふうに言えようかと思いま

す。国土政策と地域政策は政策主体と政策対象が異なるもので、地方は国土を分割した一片ではないと考えるべきだと思っています。

したがって、府県がつくる災害の復旧計画とか、市町村がつくる村おこし、町おこしと国土政策というのは、本質的な意味で違うジャンルだと考えざるを得ないと思います。

そうした意味では、今回の復興庁の議論と体制化というのは、大局的には、災害発生時における緊急事態の脱却というのは別といたしまして、大きなルールに乗れたのではないかという評価はしたいと思いますが、これは議論がいろいろあると思います。

二院制か一院制かというのも、どうも参議院の位置づけが不明確だというのは、日本が二院制をとったときの貴族院は、幕藩体制の名残りをそのまま温存し、明治から数十年間の間続けたということです。率直に言えば、貴族院というのは、公・侯・伯・子・男爵しか議員になれなかったという意味では、ドイツの歴史に戻りますれば、近代化していく以前の状況、いわゆる近世ヨーロッパ史の中に位置づけられ、市民未熟社会そんなふうにして、それが拭いきれないまま参議院に来ているのではないかとさえ思っています。

「近代国家における政府の責務」は何かということ、今、改めて問う必要があるのではないかと思います。一つひとつを見直してみると、国家の統治機構として世界的に認知されている司法権、立法権、行政権とは何かということ。外交か内政かという点でも、日本では外交の業務なり力を十分に発揮できないまま、内政的な形だけで政権が云々されるということでも、歴史から見ると非常に不自然という形に見えます。

その背景は、行政サービスの提供も、その基礎になる「行政サービスとは一体何か」ということになってくるわけで、自由市場の確保 自由競争が大前提となる経済との絡みをきっちりと分けた形で認識していかないと、近代国家の道は遠く、専制国家への逆行の道にもなりかねず、自由平等の保証ということも並べて書いておきましたけれども、こういうことがないまま言っているのではないかと。

故吉田達男先生が社会資本という領域を開拓しようとした尽力は、こうした歴史的な背景をベースにした近代国家という中での位置づけと、体系化という中で考えられていたのだろう、こんなふうに思うわけです。社会資本論の中で吉田先生が最も力を入れていたABC論というのは、なぜABCを発想してつくっていったのかというのは、これによってだいぶわかるようになった感じすらいたします。

F 私は一国民という立場からすると、どうも国家というのが見えないんですね。むしろ我々と対置するような意識があって、国家の統治というのがどういう意味かなと思って聞いていたのですけれども、例えば王政の場合には統治という言葉はなじむと思いますが、国民主権という場合の国家の統治というのは、国民の総意をいかに実現していくかという意味でしょうか。

A これだけの社会をつくるわけですから、統治がなければ組織的に動くわけにいかないわけで、近代社会では、その統治権を国民から政府は委嘱されているわけです。国民が直接執行できるはずはないので、1億人の国民がいれば1億の勝手なことを言うわけです。組織がなければ、それこそおまわりさんもいなければ軍隊もないという話になる。ですから、ヨーロッパにおいて近代化してから約200年、そのうち前半の100年は、それまでの間、中央政府の認知は、ちゃんと落ち着くまでの間には、理論的には無政府国家論から夜警国家論まで徹底的に戦わされてきたわけですね。それで国家を認定しているわけです。

日本は、140年前、明治維新が生まれる前までは、実質的な意味の中央の統一国家というのはなかった形です。そのかわり藩が通貨発行権も持っていたわけです。だから、藩対住民という関係はありました。しかし、中央政府全体でということはないわけです、日本全体でということはない。したがって、アメリカの黒船が浦賀に来ようが、それに対する反応は、関西あるいは福井では、全く無関係と言っていいでしょうね。

それがある意味では引きずって、この東日本大震災でこれだけの被害を受けたのに対しまして、私の個人的な偏見かもしれませんが、名古屋や大阪の街の中にいますと、あんな大津波が日本にあったのかというような寒々とした風情です。均一意識がないですからね。一部のボランティアの人たちだけが一生懸命働いている。まあ、次第に大きくはなっていますけれども…。

F フランスはフランス革命で、市民革命で、市民がみんなで国家をつくって、国家に統治という形の形式を委任したけれども、日本は、我々国民とすると、いつどこで委任したかというのがはっきりしない。

A 江戸城が開城されたというのも、テレビドラマや小説を見ると、その中の江戸市民の話とか、それがどういうふう考えていたかということは全くこないで、西郷対勝海舟、山岡鉄舟か西郷かという形だけになってきているわけです。そこに既に、日本の立ち遅れに目をつむった形での歴史論しか展開していない歴史学者の墮落というのがあるかと思います。

F いまだに、国家というのは自分たちの意志とかかわりなくできているものだという、何かそういう意識が非常に強い。

国が大体うまくやってくれていて、我々も国がやっていることに賛成だというときは、どう委任したかわからないけれども、国家というのはちゃんと我々を統治してくれていていいなと思うけれども、今、どうも政府がぎくしゃくしている。あまりうまく我々を治めてくれないのではないかというときには、「ところで、国家というのは我々とはどういう関係なのか」というのが、今頃、また出てきているわけですね。

A そうですね。今のを意識すれば、経済成長期における政府の信用度と経済衰退期における政府の信用度と、それが質的にも方向的にも全然違って成り

立っていないということとか、あるいは、頭をよぎるのは、昭和 20 年 8 月 15 日まで、我々は国家のために命を落とすこともやぶさかでないと言って兵隊になって出ていったわけですね。

国民が政府を信用していたと。信用していたのは、明治以来、ずっと高度成長の道を歩めたから信用していたのであって、政府が持っている権力に対して信用していたかどうかは別問題だったのではないかと思います。自分の体験から言っても、昭和 10 年代、母親は、「兵隊に行って若死するんじゃないぞ」ということをこっそりは言っていましたからね。

F あの頃、国民の総意というのは経済成長で豊かになりたいと、それ一色で、国家がそれをやってくれるという形なので、ピタツとしていたわけですね。どう見ても明らかだったし。

A そうと思いますが、国民世論にはなっていなかったと思います。

ただ、天皇陛下万歳と言って死んでいったということは、近代社会や近代化（modernization）という点についてのワンステップは踏み込んでいたということは事実ですね。天皇制の維持とか、明治天皇とか昭和天皇というようなことは、ある意味では天皇家は犠牲にされて、おもちゃにされてきた。今の平成天皇も、そういう意味では我々にわからないつらい面があるだろうなと思っています。その辺のギャップは出てきているように思います。

そういうふうに見てみると、本当の意味の近代国家意識が未成熟な一面を濃厚に残したまま戦後の高度成長期を迎えた。それだけに、戦後の高度成長期は顕著すぎましたから、あっという間に給料がよくなって生活が豊かになりましたから、それにだまされていたのでしょうね。

E 明治維新以降は、いつも外敵がいて、それに対して何とかしなければいけないというのがあったから、外国と戦う意味での国家というのは非常にはっきりしていたのではないかなと思います。戦後は、敗戦でものすごく経済が打

撃を受けて、何とか経済復興で一生懸命やっているという歴史が長かったから、私たちが生まれてからこの方ずっと、経済を復興して豊かにしてくれる国家というのは、細かいところは別にして、やはりそういう国としては信頼していたと思いますね。

それが安定成長になって何となくこうなってきた、何なんだろうなど。その辺が外れてしまうと、国というのは、まあ、いいのではないかと。地方が一生懸命福祉をやればいいではないかというので、地方が大事だとなってきた中で、国とは何かというときに、震災が起きて、経済がこうなってきたという……。難しい話は別にして、国家論とか何とかいっぱいあるでしょうけれども、少なくとも明治以降は、対外国と対経済復興の2つぐらいで支えて、国民は国家を疑わない。国についていけば、という感じで支えていたのではないかと思います。

A ただ、屁理屈を言えば、疑問すら抱かないこと自体、本当の意味で自分のものにして疑問を抱かなかったのか、よそ事だとして疑問を抱かなかったのか、そこがあると思いますね。

E 育った時代によって随分違うのではないかと思います。戦前に育った人と戦後の経済成長期に育ったのと、もう経済成長は終わって、成長しない停滞時代に育っている今の子どもたちが、国に対してどう思っているかというのは随分違うのではないかなと思います。教科書ではなくて、感覚として違うのではないかと思います。

A なぜ全国総合開発計画を出さなくてはならないかということは、ずいぶん議論をしたことがあるんですね。

そのときに、三全総が策定作業をやってきたのは、ある種のミニ型化だったかもしれないけれども、混乱期だったわけですね。高度成長が石油ショックで壁にぶつかって、環境問題が出てきて混乱していたわけです。この混乱しているときに国民に関心を持たせるためには、「経済成長以外なし」という結論だっ

た。人間、やはり経済成長に惑わされる、と言うと変ですけれども、みんなそれに非常に絡むわけです。その後、途上国の開発計画に直接的あるいは間接的にかかわるときでも、まさしく経済は、宗教だとか、そういう立場の違いを乗り越える唯一の我々がいじれる領域だったと思います。

それが、今や方策がなくなってくると、国土総合開発法がなくなるというのは、そうした意味では、歴史にのっとった自然さの中で消えていったのではないかという感じすらしますね。

F アメリカやフランス、イギリスとかは、実際に国民がどういう政策、政権を選んだかというプロセスがはっきりしているので、大統領制などはその点でいくと非常にわかりやすいと思うのです。日本の場合、政権交代になったとき、新しい民主党に付託したんだと。ところが、民主党が、マニフェストと全く違って自民党と同じような政権になった。そうすると、国民が、自分たちが選んでここに付託した、統治を委任したというところがわからなくなったと思うのです。

A それで、大統領制か議院内閣制かというところを、もう一度、原点に戻りたいという提案をしたいわけです。

例えば、コスタリカというのは、ラテンアメリカの中では一番民主化の進んだ国であるということが、一般論としては新聞紙上やら出版界で評価されているわけです。なぜそういう評価がされているのかというと、大統領制で国民投票です。任期は5カ年で、1期務めると次の選挙のときは立てないのです。立候補権を失います。

なぜ5カ年なのかというと、大統領選挙に立候補して国民の票を集めるには、自分の在任中の5年にこういう5カ年計画を実施します、任期が終わるときに報告します、という政策を打ち出して選挙に臨むわけです。それで過半数を得て、50.1%の票が集まって当選したとしますと、それをもう翌日から実施するわけです。そして、次の選挙のときには、二大政党のもう一方の党の人も自分

なりのその党の5カ年計画を出してくるわけです。5カ年計画で出すわけです。予算まで出すのです。もちろん、税もです。

日本は、そういうことをやらないで、政権を握ってから勝手にいじくり出すという形でしょう。そうすると、制度だけ大統領制で投票をやったとしても、今の都道府県知事選挙と全く同じで、政権で争っているわけではないのです。その証拠は大阪府知事選挙だったと思います。

コスタリカは、そのために思い切った政策を戦後50年の間に実行してきました。第二次世界大戦で日本が真珠湾攻撃をして、最初に日本に宣戦布告したのはどこかと言うと、アメリカではなくてコスタリカなんです。それから、今、日本では軍隊がないと言って自衛隊のことを言いますが、大ジェット機からステルス機まで持とうとしているときに、コスタリカが一番重い重機というのは機関銃しかないわけです。軍隊は一人もいません。そのかわり、キューバがすぐ隣にいるので、軍備をなくしてキューバに攻められたとき、国民生活がどういう犠牲に一時なるかということは大統領選挙に出しているわけです。それをクリアしてきているのです。

そういうことを見ましても、コスタリカというのはすごい国なんだなと思っていますけれども、最近の動きは、パナマが全くコスタリカをまねて、制度を変えて大統領制でやると。今、コスタリカは自然環境の保全では世界超一流国になっていて、世界遺産でも指定されているのが山ほどあります。それから、IT国家としても成り立っているモデル例として、よくフィンランドと一緒に出てきますよ。

B 民族国家なんですか。

A 中米5カ国なんていうのは民族が同じなのです。ただ、コスタリカはスペイン人とインディアンの混血が国民の30%近く。70%がどちらかという純粋のスペイン系。その辺の違いと、それから、ヨーロッパ諸国が上陸してきた都市を開発した歴史に応じて、グアテマラとかニカラグアとか分れていったの

です。あえて言えばその辺の特徴はありますけれども、大きい意味ではないんですよね。

D 真珠湾のときの宣戦布告というのは、実力行使に出たわけではないのですか。宣言をしたんですか。交易を断つとか、そういうことですか。

A そうです。外交を閉ざす。一番最初にやった国です。

「外からの脅威が」ということから明治以来 140 年の歴史を見る必要があって、それは今の人にはわからないんですよ。

F 国家論をやるときには、宗教との関係がどうかというのがだいぶ違いますね。例えば、イスラムというのは国王と宗教が一緒なので……例えばマレーシアなんかそうですね。国民は宗教と国王とを一緒にしていますから、そこは非常に一体感がある。アラブも大体そんなものですね。

宗教との関係は、日本は言ってみれば天皇が宗教だったのかもしれませんが、それが「象徴」になったときに、宗教と国家との関係が日本の場合は全くないわけですね。イギリスもフランスも宗教との関係があるわけで、その歴史がないというのは外国とだいぶ違いますね。アメリカの大統領選挙でも、モルモン教だか何とか、宗教がチラチラ出てきますよね。日本というのは宗教との関係が本当はないものだから、国家論というのは宗教論と別にしてつくっていかないといけないということになりますね。

A イスラムの世界というのは背景に遊牧という経済がありまして、草のあるところを動き回るわけですから、国境を設定されたのでは羊を飼えないわけです。だから、イスラム圏が問題が残ってしまって、文明とイスラムという話になってくるのではないのでしょうか。彼らにとっては文明自体が別世界のことで、我々にとって必要なことだとは誰も思っていないと思います。

F 仏教というのは、支配しようという意識があまりないですから、仏教国家というのは宗教が影響力を強めるというのはなかなかないですね。一神教ではないですから。

A でも、それほど日本人は仏教を信じているんですかね。日本人くらい、信じていない民族はないんじゃないですか。

F もし日本で宗教とした場合、仏教とすればそこはワークしないのではないか。ヨーロッパやイスラムの宗教の歴史を見ると、戦いですよね。そこがないものだから……。日本の場合は、宗教との関係が全く希薄なままで国家論が議論されているけれども、ヨーロッパを見ると宗教との関係は歴史的に強いですよね。

A 宗教との絡みは日本人は薄いという判断もあるし、仏教徒だという判断もあるけれども、民族形成の要素としては、宗教というのは昔から一つの重要なエレメントとして考えられていました。その点では、日本くらい均一な世界はちょっとないんですね。アメリカですらイスラムはそれなりのパーセンテージがあって、ニューヨークのケネディ空港も空港の中にイスラム教会をちゃんとつくっていますからね。カトリック教会とプロテスタントの教会とありますけれども、その一つとしてイスラム教会があります。

E ユーゴスラビアは宗教がたくさんあって、民族もたくさんあって、チトーが一つの国にしている、あれは、ロシアの共産主義で、第二次大戦であそこが火薬庫でごちゃごちゃしていたときに、王政もあって、その後、支配され、戦後、解放されたときに、ユーゴスラビアという民族と宗教も全部一つにさせて統合していった。

A 宗教を表に出さないという形で統括していったわけです。

E それはそれで国家として成立していたので、その後、今みたいに6つとか7つに分れて、民族と宗教に分かれて、あれが自然だといえれば自然だけれども……。

A もう一方で、ローマカトリックなのに、お互い隣の国もこっちの国も国境争いを強烈にやっているところも山ほどある。

ロシアが解体して30年になりますけれども、ロシアが80年間、宗教否定で、みんな宗教を壊したりしていたのに、80年目にその枠が外れた途端、あっという間に復興しました。あれも不思議な話で、宗教とは何かというのを考えさせる一つの材料ですね。

C 戦後、経済摩擦という名前の経済戦争というのがあって、繊維摩擦とか、自動車摩擦とか。そのときに、国家というか、国としてアメリカとやり合って、ヨーロッパとは非関税障壁をめぐって……。そのときは国対国ですから、国家というか、そういうものが（擬似的なものですけども）あったような気がするんですね。

逆に言うと、最近、日本の経済が弱くなってきて、戦えるようなこともなく、要は戦争的なものもなくなってきて、一体国は何のためにあるのか、なくてもいいのではないかという、そんな感じもしますね。

A ただ、繊維問題やら貿易摩擦、国単位で……。ハンザ同盟みたいな形で国家意識が薄弱なときは、それなりに交流がずっとヨーロッパではあって、日本でも一部そういうのがあって、銭屋五兵衛とか何とかというのは、北のほうの樺太やら千島との貿易を、幕藩体制関係なしに交易をやって金儲けをしていたわけです。あるいは、沖縄の歴史を振り返りますと、まさしくそれで、その貿易をベースにして琉球王国があったわけですからね。

C 例の高度成長期のキャッチアップが達成されたときに、目標があって、

世界第3位の経済大国になり、2位の経済大国になり、日本という国はすごいんだなあと思いつながら来た時期があって、それはまた貿易で叩かれる時期でもあって、その後、両方ともなくなって、叩かれもしないけれども経済的に没落してきて、一体この国は何なんだという、雰囲気としてはそんな感じで、今は漂流しているというか……。

A ただ、国家とは何かというのは、国土計画は国家がつくる計画だと、仮にそういう設定を置いたときには、国家論というのは無視できない関連領域ですから、勉強を重ねる必要のある領域だとは思いますが、問題なのは、国家が経済的な権限をどのくらい持っているか。ここでは通貨発行権を通して地方自治体との対比論をしましたがけれども、それがどうあるべきかということは直接関係するところで、見方を変えますと、国土計画が没落したのは経済計画がなくなったからなんですね。経済計画を経済政策と置きかえてみると、経済政策が消えてしまったことと深く関係しているといえます。経済政策というのは幅が広いですから、残った経済政策は何かというと、金融政策は残りました。財政政策も。さらに TPP 等の国際広域的な地域政策と国家・国民経済との関係等、その内容がグローバル化の中で変化したことは否定できません。

E これまでの国土政策というのは、経済に引っ張られすぎたのではないですか。経済計画の中に国土計画があったような感じだったけれども、経済が国境がなくなって、コントロールしない範疇で経済がある程度まで来たときに、国土政策というのは、経済政策の一部分ではなくて、国のあり方とか、国と地方のあり方とか、国民のあり方とか、金銭水準ではかれない部分の政策なり計画をやると。それが逆にウエートが高くなって……。

A それはまだ、つかめきれていない。

E 今まで、経済政策の一部の国土計画だったのが、本来の意味の国土政策

が求められてきているのではないかという……。

A ただ、経済政策は国家が持つ必要はなくなったけれども、経済はグローバル化して、障壁状況になってきて、開放になってきた。ですが、それで国土政策はなくていいのか、という発想をするのではなくて……。

E なくていいのではなくて、経済政策に今まで引っ張られすぎてきた。

A 経済政策がなくなっても、なお国土政策というのはそれなりにあるべきだと思うのです。それは何かというと、国土の管理システム、統治システムというのは何があるのか。そこが曖昧だから、あっという間に尖閣も竹島もポスト高度成長の後のゴタゴタしているときにとられてしまっている。

それから、今度の大地震はまさしく国土政策がフォローすべき領域であるにもかかわらず、本命を見失っているのではないか。それを回復したいがゆえに国家成立と三要素というところから言っているわけですがね。

C 今の経済計画の話に戻ると、ちょっと乱暴な議論かもしれませんがねども、土建国家という言い方もありますね。戦後、経済学に基づいているんなインフラ投資をやったり、いろんな投資をやってきて、それが経済計画であり国土計画であったのかもしれないけれども、それと土建国家と言われるのが同じ国家で重なるというのか、そういう時代だったのかなと。

A よりよい国民生活を確立するために、よりよい、強くて大きい経済を確立しなくてはならない。この原点は、戦後の食糧危機で200万の餓死者が出た中でコンセンサスを得た国民合意だったと思います。その背景があったから、池田内閣の所得倍増計画が出てきても国民はみんな賛成してくれたわけですがねども、こういう国土政策は、それらの経済を実現するために限られた国土をどのようにうまく使うかというところの方程式に落としすぎて、型枠をはめす

ぎてしまったのではないかという気がするんですよ。

D 結局、どのような経済にするかというのは、どのような経済目標を達成するかということと同義だと思えますけれども、明らかに潮目が変わっていると思うのは、これから、そういうことを目標にすらできなくなっているのではないかという意味で、国土計画の目標が失われているのではないかと思うんですね。国家としてのまとまりというのは、何らかの脅威があって、それに対してまとまっているという部分があったと思えますけれども、明治維新以降は、阿片戦争とかああいうのを見ている中で、日本としてまとまらなければいけないという意味でテリトリーゲームに走った時代だと思います。そういうときの国土計画というのは、領地を確保していくという意味での国土計画だったと思います。

それに対して、戦後は、むしろ冷戦下においてある意味では安定していたわけです。アメリカの庇護の下に、テリトリーゲームではなくなって、“ウェルスゲーム”といいますが、豊かさを希求するものに国家目標が変わっていく中で、謳歌していく中でやってきたものを国土計画と呼んでいて、それが経済政策に偏っていった国土計画だったのではないかという反省があると思えます。

今、完全にそういう目標もなくなった中で、どういうものを求めるかという時代になっていると思えます。もっと長期で見ると、テリトリーゲームをやっていた国土政策というのは、奈良時代、小中華帝国を夢見たときに、五畿七道という形でテリトリーを支配するという意味での国土政策はあったと思えます。結局、その後どうなったかということ、中世になると、今の時代とすごく似ていると思えますが、かなり個別主義、地域主義になっていきますね。それぞれで守護・地頭、そういう地方大名が勃興していく中での日本という国家がまとまりとしてあったかということ、かなり難しいなと思っています。

むしろ国というのは、江戸時代になれば藩ですが、戦国時代に至る過程においてはそれぞれの国が国だったということです。それぞれの国に名前がついていたわけですがけれども、今、地域主権が唱えられ、それぞれ、国ではなくて地

域が自活していればいいんだという時代を見ると、中世にだんだん入ってきて、要するに、それぞれ自助努力で、地域で発展するところと発展しないところが出てくるわけです。

例えば、五畿七道の後どうなるかというのと、鎌倉街道とか、それぞれの地域が勝手に道路をつくるようになるわけです。鎌倉と結ぶような道が中心になったりする時代になるわけですがけれども、国土政策として全体をコントロールすることがだんだん難しい時代になってきて、そういう意味では個別それぞれ、地域地域が地域主権の名のもとに好き勝手やっていく時代に入っていくのではないかと、そういう感じを持っています。地域主権というのはそういう意味では国土政策の対極にあるもので、中世の日本に突入するような……。

F 道州制みたいなものが前提になるんですかね。

D 道州制もいろいろ議論がありまして、道州制を、国の組織と見るか、地方の組織と見るかによっても違うと思いますけれども、憲法を変えないまま道州制を議論すれば、広域連合的な地方自治体の集まりとしか見ないのではないですか。それはまさに、それぞれの地域、道州が国家の一つになるという形。

F 今、議論されている道州制はそうなんだけれども、地域主権がリードしていくとした場合、江戸時代の三百藩みたいな形の小さい単位でいくのか、ある程度のロットでいくのかというのがあって……。

D それは今のグローバリゼーションの中では、ある程度のロットにならないとダメなのではないかと。あるいは、行政効率化とかそういう意味に考えると、固まりにはなると思います。日本全体のグランドデザインを描いたという意味では、平安時代、700年代のあのあたりが、過去では一番大きいことをやっていたと思います。その後、中世を超えて、織田信長みたいなちょっと頭のおかしい人が出てきて無理やり統一したことによる果実が、江戸時代になって、

一応、幕藩体制ではありますけれども、日本全体としての統一感みたいなものがまた戻ってきている。それで明治時代に突入したみたいな、そんな感じを持っています。

何が言いたいかというと、もともと民族国家とかそういうのが、国家のオリジンとしてはあると思いますけれども、日本の場合は、そういうことはあまり意識せず それは地理的な問題かもしれませんが、海に隔てられていて、外の民族とのやり取りは極めて少なかったという意味では、自然に民族を意識しなくて済んだのかもしれませんが、これからグローバルゼーションの中で、国土計画という即地的な、土地オリエンテッドな計画というのが必要なのか、あるいは成り立つのかということも難しいところだと思うんですね。いろんな産業や企業はフットルース化していて、多国籍企業化していきますから、別に土地に縛られなくなっています。そういう中での産業政策を含めて考えるというのは、国家を単位として考えること自体が難しくなっているなというのは感じますね。

A 経済的な豊かさを求めていることを前提にして考えていくとすれば、今や極めてローカルな社会を豊かにしていくのは、町おこし、村づくりみたいな話になります。もう一方では、国境なんていうのは全く無視した形で工業生産なり何なりの世界を一つの地図の中で展開して、市場と生産地と分けて配置を考えていくという時代になってきた。それがいかに大きな話だったかというのは、今度の津波の被害で一発でわかってきたわけで、国民生活の7%しか持っていない東北の工業が世界中をストップさせたわけです、サプライチェーンを寸断することによって。

だから、両極から国単位の経済で豊かになっていくのが曲がり角に来ていることは、経済をベースにしすぎた形で考えていくとすると非常によくわかるけれども、もう一方で、先ほど言った民族やら宗教やら、覇権、政治的な目途やらというのを見ると、必ずしも日本人全体が形成してきた日本という社会が安泰であるとは言い切れないわけです。現実に尖閣の問題にしても何にしても出

てきているわけで、その国という社会を維持していくためには、今まで社会資本は経済的効果との関係だけから理解されてきたけれども、果たしてそれでいいのかという話があるわけです。

塩野七生の『ローマ人の物語』を読めばわかるけれども、「世界の道はローマに通ずる」というローマ人がつくってきた道路ネットワークというのは、経済をベースにして政策を立てた道路ではないわけです。あれは、軍縮を実現していくためにどういうふうに道路をつくるかという形で、国境地帯とローマをどのように結ぶかという形から出てきた道路が、アッピア街道であったり、ナポリ街道であったりしたわけです。

そういうことを考えると、ここの研究会でも、中途半端なまま棚に上げてあるけれども、例えば、海上自衛隊の基地は日本列島のどこに配置すれば国土の安全を確保できると考えて選ぶのか、ということ自体が国土政策であるかもないですね。役所の権限からすれば、国土交通省か防衛省かという話はあるけれども、制度として考えたときにはあると思うのです。

そうした意味で、経済以外の理由からの国土の管理、国民生活の安全を維持する国土計画というのを、夢想でもいいから、そこから始めてディスカッションをする価値はあるのではないかと、こんなふうに思っているわけです。しかし、なかなか納得できない点もあるでしょうし、我々自身、例えば防衛という問題についての基礎知識がないから、十分な議論はできないかもしれないけれども、視点としてはそういう視点ではないですかね。

D もちろん、経済以外のものというのは入ると思います。経済を対象とするのは、経済はボーダーレス化してフットルースなものだから、むしろ難しくなったと思うのです。安全とか安心というのはフットタイトな話ですし、今のあれで言えば、土地に根ざした問題としての自然環境、もっとわかりやすく言うと森林の話とか、ああいうのこそ国土計画の中心テーマになるのではないかなと思うんですね。そういう意味では、本来やらなければいけない土地利用のあり方とか、そういうことを議論するのが国土計画の役割になってきたのでは

ないかという気はしています。

A 日本国土によりよい環境を展開しようとして、そういう前提に立つと、黒潮と偏西風というのは避けて通れない話です。ところが、国民向けの情報として、気象情報はどこが入っているかということ、毎日ラジオを聴いているけれども、日本列島の西ではソウルと北京と香港だけです。

南と西の状況が、例えば海水の汚れ一つとっても影響度が全然違うわけですから、黒潮と偏西風というのはそれを指すわけです。例えば偏西風も、今までの気象学の成果から見ると、蛇行する。西から東に行くというのは、地球の自転でとるから蛇行すると。蛇行の足が3本生えていて、その3本の足の中に入り込めしまうと寒波が来る。寒波と寒波の間のところは暖冬になる。その平均距離は8,000キロと言われていて、ヨーロッパが寒いときは日本列島が寒くなる確率は非常に高い。で、その間の中東が暖冬になる。蛇行が動くことによって、アメリカが寒波のときは日本は暖冬が多いとか、そういうことがあるわけで、実はそういう知識自体は、地場の農業をやっている人たち自身が場合によっては一番知るべきデータかもしれませんね。自然環境の保全についても全く同じだと思います。そういう形で、気象観測はどうあるべきかと考える必要も日本列島に住む国社会、つまり日本にとっての国土的気象観測であり役立つ予報かもしれない。

人工衛星を上げるのも、今、日本列島中心にして上げているけれども、もう少し西側の軸の上に人工衛星を並べるといふことのほうが、本当の意味の国土政策としては有効なのかもしれない。そういうことこそ議論すべきなのかもしれませんね。

F 国土政策というのが、我々日本人が困ることを解決してくれるということであれば、エネルギーを軸にして国土政策をもう一回やり直して、そこをフレームワークとしてやるということもあるのではないのでしょうか。

高度経済成長がなぜ必要かというのは、日本は石油が採れない。外貨準備が

20億ドルしかない、このままだと国家は生きていけない、だから高度経済成長しなければダメなんだと。ある面でいくと恐怖観念を植えつけられたわけですね。そういう恐怖観念でいくと、今、経済成長ということではそれほどないとすれば、エネルギーとか何か、みんなが、「そこはどうしても国土計画という形で仕切っていただかなければいけない」という話があるといいですね。エネルギー、あるいは防衛ですかね。防衛というのは一般の人にはなかなかわかりにくいけれども、何かそのフレームワークを考えたほうがいいかもしれないですね。そうすると、一般の人にもわかりやすい。

E 今までは結構バラ色のところを求めて国土政策をつくっていたけれども、今度は、最低保障みたいな、最悪こんなことはさせないと。そういう意味では半島、離島、ああいう所は国として、国土政策上、守るとか、水も、世界中で見れば水の問題というのはすごくなりそうなので、そういう意味では安全もそうですよね。

A 安全という言葉が重みを持ってきていると思いますね。

E 最低保障をしてやるよというのを国は頑張る。あとは、いろんなバラ色のことは地方分権のそれぞれの殿様が頑張れ、国がー々こうやれああやれとは言わないよということは、案外、国の政策としてはそうかなと思って。

F 生命と生活の保障ですか。

A 原点としての「国家とは何か」というのは、ある程度基礎として国民全員が考えなければいけない課題でしょうね。戦前のナショナリズムが侵略戦争の道具とされた悲劇もあって戦後タブーとなっていたけれど国民の生活と安全を国土から考えることは国民的課題としては不可欠であり、それを避けてきたのではないかと考えられます。

D 今の話は恐らく、基本的な人権というか、居住選択の自由や職業選択の自由云々の話を守るといふ、最低線を空間的に保障するための施策が国土計画ですという話なんですよね。

A ただ、残念ながら、いずれにしても国家無視論が多すぎる。国家を考えないで国民としての権利主張だけをしている。

D 参議院が公選の議員である必要があるかどうか、ということもありますよね。例えばドイツは、いわゆる衆議院議員に相当するのは選挙ですけども、参議院議員は基本的には地方知事です。別に選挙ではなくて、そういう人たちが良識の府としてありますし、イギリスは別に選挙ではなくて、貴族院もボランティアですね。だから、日本の二院制は、無理やりして、かつ、中途半端に民主的な感じにしているからああなっているような気がしますね。

F イギリスの上院議員というのは、常にそこでイギリスとは何かというのを議論して、誰が上院議員かといったら、いや、ここに来て議論をしている人が上院議員だと。

D 貴族院ですね。いずれにしても無償ですよ。ボランティア。

F 給料をもらうような奴はダメ。議論ができない奴はおのずと引いていくと。定員は何人だといふと、いや、今それを議論しているとか、何かそんな議論で、ところで、おまえのところは何年ロード（貴族）かといったら、400年だとか言っている。

総理大臣は実務の代表だから、はるか向こうの下院で議論をしているわけでしょう。女王陛下も上院しか行かないというのはそういうことですね。そこで飽くなき議論をしているわけです。

D 政権が代わるたびに、日本のグランドデザインがないとか、国家ビジョンがないと、そればかり言ってますよね。あんなにコロコロ代わったのでは、そんなもの考えている暇もないんじゃないですかね。まさにおっしゃるように、身分もある程度安定していて、選挙もないような人がしょっちゅう議論をしていけば、国家ビジョンというのはある程度は決まってくるのかもしれないですね。

A 公務員の給料が下がってきているから、なおのこと、今まで身分と所得は最低限だけでも我慢していた階層が瓦解してしまって、国を考える素地がなくなりますね。

E アメリカの上院は州から2人で、州代表で、上院のほうが格がずっと上ですよ。あれも、機能とか、人柄とか、非常にきれいに分れていますね。

A 戦後の日本の参議院でも、出発点は全国区主体でしたね。

F ある意味で業界利害団体代表みたいなところもあったしね。御厨貴さんの『明治国家をつくる』という本を読むと、明治10年代に、国家論とか、議院内閣制とか、その辺がずっと議論してつくられてきたということを書いています。西南戦争の後、明治20年に帝国議会が開催されたわけですね。その10年間の空白地帯を調べて書いていますが、あのときに日本の国家の形が決まったようなことを書いています。それから変わっていないんですね。

E 国家の形というか、政治的な体制。

F 政治、行政、いろんな形。そもそも、どういう形の議院内閣制にするのか、首相制にするのか、民法はどうするか、行政法もどうするか。会計法も、どうするかというのはそれで決まったわけでしょう。

A この間、ある歴史の本を見ていてつくづく思ったのは、明治政府が日本に出てきたときに、我々みたいな建設運輸系から出てきた人間は、内務省で一番早く明治政府の骨をつくってきた役所の一つだと自負を持っていたけれども、内務省が生まれるよりもっと早く兵部省ができます。兵部省が陸軍省と海軍省に分れるのは内務省より後なんだけれども、やはり外からの恐怖というのがまず第一にあって、国民を統一しなければならないというようなことは幕末から醸成されてきている。

それから、ロシアを意識していなかったところが、北方が怪しくなってきた、そのときに江戸幕府は東国の諸藩の禄高を増やして、それで北海道を守らせているわけです。だから、国的な体制がととのえられないところの応急処置を石高でやった。全部ではないけれども、仙台藩に何石増とか、会津藩に何石増とか、経費負担させてやっているわけです。今の災害の補助金と全く同じ体制だなと思って見たけれども、国情がよくわかる感じがしましたね。それを戦後、中にばかり集中しすぎたんですかね。

D 戦争を経た後ですから、中にしか向きようがなかったのではないですか。

A 終局的な外交不能内閣をつくってしまって、そこを中国は、日本に対して海軍と空軍は動かないで、水産庁とか海上保安庁みたいなのが、これはスキありだというので慌てて引っかき回したりする。こういう状況になっているほど外交不能国家になってしまった。

逆に言うと、日露戦争のときに明石大佐がどういう活躍をしたかというのは、日本の歴史でもあまり評価されていないで、『坂の上の雲』にもあまり出てこないけれども……。

F 最近、『山県有朋の挫折』という本が出ましたね。明治のときに、山県有朋が地方分権を推進しようとして、薩摩との関係で、結局、中央集権になったと。

D でも、江戸時代なんて徹底した地方分権の社会だったのではないですか。明治政府で統合したわけだから、それを地方分権に振るというベクトルはないような気がします。（了）